



IIPS NEWS

(財)世界平和研究所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

「日の出山荘 中曽根康弘・ロナルドレーガン日米首脳会談記念館」がオープン

昭和58年11月11日、日米首脳会談が行なわれた山荘が昨年の秋中曽根康弘元首相から日の出町に寄贈され、その後一年の整備を経て、ロンヤス会談が行なわれた日を記念してこの度一般に公開された。



約25,000平方メートルの敷地内に母屋の「青雲堂」、庭先に突き出た炉のある庵の「天心亭」。日米首脳会談後に増築された「書院」の木造家屋三棟があり、「書院」を中心に、日の出会談での両氏の写真、両氏が吹いた法螺貝、夫妻着用のチャンチャンコその他書画など数十点が展示されている。

家は嘉永三年(1850年)頃に建てられたといわれる藁葺き農家で、昭和30年代、過疎化が進む日の出村(当時)を心配した当時の村長から相談を受けた中曾



根康弘氏は昭和37年、屋根の抜け落ちた廃屋同然の農家を購入し、「日の出農場」と名づけた。(後に「日の出山荘」に変更)

中曽根氏は「天心亭」に仏像を置いて坐禅を組み、お茶を点て、また夜更けても読書や短波放送を聞く等、山の静寂を楽しみ、ここで寝泊りした。この庵は後に中曽根首相とレーガン米大統領との首脳会談が行なわれた場所である。この首脳会談は中曽根首相自らの発案による手造り外交として、冷戦構造の中での日米首脳間の緊密な関係を構築するきっかけとなった。

首相退任後、首脳同士として国際政治の舞台で様々な感慨を分かち合った各国友人を招待しようと、ゲストルーム「書院」を増設。全斗煥韓国大統領夫妻、ゴルバチョフ元ロシア大

統領夫妻、トマス・フォーリー、ハワード・ベーカー両駐日米大使夫妻等を招待した。山荘庭には要人が植樹した記念樹や句碑等がある。



記念館の他に、日の出町役場近くの桜の樹で有名な「文化の森」には日米首脳会談記念碑「平和の碑」があり、また秋川街道沿いのかやくぼ交差点からつるつる温泉入口の中間近くに、ロンヤス会談を祝して作られた「ロンヤス饅頭」が今も売られている。

(井出)

(住所) 〒190-0181 東京都西多摩郡日の出町大字大久野5270 ☎042-597-7323

(入館料) 一般200円、高校生100円、65歳以上100円、中学生以下無料

(休館日) 月曜日、火曜日(祝日の場合は翌日又は翌々日)、年末年始

(アクセス) JR立川駅から五日市線で約30分、「武蔵五日市」で下車し駅からタクシーで約15分。

図・道順など詳細は日の出町役場ホームページ「日の出山荘日米首脳会談記念館」参照。

(問合せ先) 日の出町役場経済課 ☎042-597-0511

「海洋国家日本の行方」

当研究所は、日本財団の協賛を受け、10月16、17日、「海洋国家日本の行方」をテーマとした国際会議・シンポジウムを東京で開催した。

国際会議では、

①「グローバル化と海洋の安定」（司会：柿澤弘治元外務大臣・研究顧問）について、平和・安全保障研究所の西原正理事長、日本郵船の関根博経営委員及び上海交通大学の王少普教授が報告。②「海洋との共存」（同：薬師寺泰蔵研究主幹）について、東京大学の松井孝典教授、マレーシア海洋研究所のタン・キム・ホー主任研究員及び海洋政策研究財団の秋山昌廣会長が報告。③「海洋国家の戦略」（同：小堀深三首席研究員）について、静岡文化芸術大学の川勝平太学長、貿易研修センターの塚本弘理事長及びケンブリッジ大学のフィリップ・トゥール教授が報告。各セッションでそれぞれ活発な議論を行った。

公開シンポジウム「海洋国家日本の行方」（司会：大河原良雄理事長）では、全セッションを踏まえた意見交換などを行った。

① グローバリゼーションと海洋の安定

○海洋の重要性の高まりにも関わらず海洋は安定していない。安定確保には関係諸国が海洋に関



する国際法を尊重した上で、ならず者国家や海賊等の問題に対し二国間協力に加え多国間の枠組みを活用すべき。我が国は自国領海を守る体制や多国間枠組み作りへの貢献を積極的に行う必要がある。

○マラッカ海峡の安全航行をはじめとする海洋の安定を確保するため、コースト・ガードの強化等も含めた関係諸国の取り組みが求められる。

○中国は独立平和外交を原則として掲げているが海洋の安定も重視するようになってきており、将来的には多国間協調の枠組みの下で積極的役割を果たしていくことになるだろう。

② 海洋との共存

○人間は地球に人間圏を作りながら発展。人間圏ではストックを駆動力とし物質循環が極度に加速。地球の負のフィードバックが環境問題や資源枯渇の形で出現。人間圏はいま岐路に立つ。

○人間圏を見直すには途上国の問題も解決する必要。途上国も参加できる仕組みを工夫する必要がある。

○海洋基本法の制定は極めて重要な一歩。政民官が一体となって取り組んだ。ただし周辺諸国にも誤解のないよう説明していく必要がある。

③ 海洋国家の戦略

○明治維新以来我が国は「富国強兵」を国是としたが、江戸時代には西洋列強の「力の文明」に対する「美の文明」の国であった。物の豊かさより心の豊かさを求める「富国有徳」を国是とし、太平洋に平和の「海の文明」を実現するよう努力すべき。

○日本は海外とくにアジアでの売上等は年々拡大しているが、経済界のハイレベルでのグローバルプレゼンスは不足。ロボット活用など高い技術にも関わらず自己認識は極端に悲観的。これを改め、諸外国に日本に対する認識を持たせるようにすべき。

○日本とイギリスは、周囲を海に囲まれ、自由貿易の利益を享受し、軍事面でも海が重要という点が共通。中国の台頭や紛争を背景にアジアは第一次大戦前の欧州より潜在的に困難な状況。一方、米中が貿易問題で完全に敵対関係になっていない、6か国協議進展といった良い兆候もある。大国が紛争を避けるために慎重なアプローチをとるようになってきているのは良いこと。（竹内）

「グローバル化と我が国の科学技術戦略」

11月19、20日の両日、当研究所は「グローバル化と我が国の科学技術戦略」というテーマでシンポジウム（於：ANAインターコンチネンタルホテル東京）を開催した。



当研究所が科学技術をテーマにシンポジウムを開催するのは初めての試みであったが、国内外の著名な有識者の参加を得て、3つの非公開のセッション及び2日目の公開シンポジウムでは、活発かつ有意義な意見交換が行われた。

「イノベーション」という言葉は、日本では一般的に科学技術分野での「技術革新」という意味で使われることが多い。しかし、この言葉をもとに造語したオーストリアの経済学者のシュンペーターは、「利益につながる何らかの差を生む行為」と定義しており、決して科学技術に限った意味ではなく、社会制度システムや政策分野などの変革も含むものである。

技術革新を国や地域の産業政策の観点でみた場合、欧州、中国、日本それぞれに特徴的な問題が紹介された。EUでは地域統合が進む一方で、各国間の科学技術政策の調整、R&D投資の増加、域外との国際協調などが課題となっている。急速な経済発展が進む中国では、外国製造業からの技術導入により貿易

収支に貢献しているが、地域の格差は広がっており、中国企業自身のR&D投資、地方への投資が課題となっている。また、高齢化と人口減少の中で若者の理科離れが進む日本には、希望を失った若者にビジョンを示すこと、社会的価値のあることを経済的な価値に転換できるシステムなどが必要であると提起された。

イノベーションの社会への影響については、IT分野において多数の企業や人々が共有することで社会の便宜性が高まる「プラットフォーム(platform)」という概念が紹介されたほか、発明者のモチベーションや背景に関する調査報告や、科学技術政策には便益と裏腹のリスクや社会的問題が存在するため、違う価値観を持つ人々との「同床異夢」あるいは十分な議論と合意形成が必要であること、などが提起された。

グローバル化が進む時代におけるイノベーションの課題として、温暖化、環境、エネルギーの問題などが取り上げられたが、日本人の環境保全に

対する意識が十分でないこと、環境制約を経済成長のバネにする意識改革の必要性や、これらの世界的問題を解決するにあたり、国はインフラ作りや国際協力体制の枠組み作りの

役割であり、民間企業がもっとグローバル・ハイブリット組織を推進し積極的な役割を果たすべきだと提起された。

公開シンポジウムには、非公開のセッションに参加した、フィリップ・ド・タクシー・デュポエット（駐日欧州委員会代表部科学技術部長）、陳向東氏（北京航空航天大学教授）、北澤宏一氏（科学技術振興機構理事長）、アナベル・ガワー氏（ロンドン・インペリアル・カレッジ教授）、長岡貞男氏（一橋大学イノベーション研究センター長・教授）、城山英明氏（東京大学大学院教授）、ロバート・セキュータ氏（駐日米国大使館経済部公使）、佐和隆光氏（立命館大学大学院教授）、石倉洋子氏（一橋大学大学院教授）、ニコール・W・パイヤセッキ氏（ボーイング・ジャパン社社長）のうち7名の講師に要旨をご発表いただいた。また、会員や一般来場者が参加され、講師への質疑、意見交換が行われた。（浅沼）

コロキウム

10月22日、日本経済研究センター特別研究顧問の香西泰氏にご来所いただき、「日本経済：高度成長の終焉」という演題でコロキウムを実施した。

香西氏の主張された論点は極めて多岐にわたるが、日本の高度成長は終焉し、90年代以降長期停滞が続き、現在もグローバル化、イノベーションに乗った活力ある成長にはまだ到達していないという現状認識が示された。さらにその背景として、1985年前後を転機として、一人当たりGDPがアメリカに拮抗・凌駕し、円高傾向にシフトしたことが挙げられた。その結果として、国内価格が相対的に高くなり、生産性格差インフレから価格破壊が生じ、日本もキャッチアップする国からされる国に大転換したと主張された。その上で日本の選択肢として、経済改革・活性化、財政・格差問題についても、有益な示唆を述べられた。(清水谷)

10月31日、防衛大学の村井

友秀教授(図書館長)を講師に迎え、「東アジアの軍事バランス；中国脅威論の趨勢」を論題にコロキウムを実施した。村井氏の講義は、国際関係の「勢力配置の転換」理論を基盤に、近代中国の「対日歴史観」及び近代日本の「対中歴史観」を概観し、日中関係史における虚像と実像を明確に示した。さらに、両国の認識が東アジアの軍事バランスに及ぼす影響について議論が展開され、将来の地域的軍事バランスが、必ずしも安定的ではないという結論が示された。現在、国際関係は、その分析枠組みを、経済力や軍事力等の計量的要素から認識や心情等の「暗黙の時間的実在」に移行させている。参加者からは、歴史、哲学、或いは認識論等の広範にわたる知的な質問、討議が寄せられ、安全保障に対する学際的アプローチを実感できるコロキウムとなった。(八木)

12月3日、青山学院大学の高木誠一郎教授を当研究所に招

き、コロキウムを行った。テーマは「最近の中国外交と米中関係」で、台頭する中国が今後の国際情勢をどのようにみているか、とくに重要な対米外交につきどのような認識をもって

いるかを中心に説明があった。国際情勢の見方については、10月の党大会の胡総書記報告等の分析に基づき、中国は、経済面、軍事面の台頭にかかわらず、5年前に比してその内外情勢をより厳しいものとみているとの考えが示された。また、対米外交については、米国が唯一の超大国との認識から、本格的な対決に到らないよう、ソフトなバランスをとる政策をとっていると述べた。今後の米中関係は、引き続き協調と紛争の要因が複雑に絡まり、小さな振幅で絶えざる変転が繰り返されるであろうとの見方であった。質疑応答では、中国のインドに対する見方、中国の上海協力機構への姿勢、中国が国力の伸長にかかわらず国際情勢を楽観していないのはなぜか、東アジアにおける安保面の制度化の見通しなどが提起された。(星山)

mini・ニュース

【動 静】

大河原理事長：中国訪問(11/7-11/9)「中国の平和的発展と調和のとれた世界」国際シンポジウム出席のため。

浅沼主任研究員：オーストリア・ハンガリー訪問(11/25-12/1)グローバル化と我が国の科学戦略プロジェクトフォローアップ調査のため。

大河原理事長・薬師寺研究主幹：

シンガポール訪問(12/15-12/17)三極委員会・アジア太平洋委員会出席のため。

濱地主任研究員：台湾訪問(12/5-12/7)調査研究のため。

【出 版】

平和研だより：「日本の課題と進路」「日本・その現状と前途」中曾根康弘

平和研レポート：「The Improving

Course of Japan-China Relations and the Role of the United States」(329E)「The Split Personality of the Nanking Massacre - Have the lessons of the comfort women resolution in the US House of Representatives sunk in?」(330E)星山隆

「価値の外交」は日本の新総合安全保障戦略-「普通の国」を目指して-(331J) 星山隆